

2003年4月7日

No.20

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

イラク戦争・デフレで小泉内閣を追及 又市議員、3週間余に8回の質問

年度末の3月で予算案や法案審議のラッシュの中、又市議員は党参院幹事長（国対兼務）として大島農相（当時）の疑惑追及など各党調整のかたわら、予算委・決算委などで8回の質問。小泉総理らに対し、イラク攻撃支持の撤回や「小泉発のデフレ」政策の転換を求めた。主な質疑は次の通り。

日付	委員会名など	内容
1 3/10	決算委員会	03年度決算：税収乖離、イラク開戦
- 3/16	NHK日曜討論	イラク、北朝鮮、雇用ほか
2 3/17	予算委員会	ILO勧告と公務員制度
3 3/18	総務委員会	大臣所信に対し 選挙献金、合併特例債
4 3/20	総務委員会	地方税法：不動産税制緩和
5 3/25	総務委員会	地方交付税法：特別交付税による合併差別
- 3/25	答弁書を受領	又市質問主意書「公務員制度...」への答弁
6 3/26	総務委員会	予算の委嘱審査：地方債の償還、採用試験の不正
7 3/27	総務委員会	恩給法：寡婦加算の引下げなど
8 "	"	NHK予算：イラク報道のあり方など
9 4/01	総務委員会	消防法等：長官の指示権、ビル火災など

決算税収は2兆7800億円不足！ どうする小泉デフレ政策の責任

(3/10 決算委) 2001年度決算審議が始まった。又市議員は冒頭、**小泉首相に「あなたは同年4月に政権に就いた。景気は悪化しつづき、就任直後から税収を修正すべきだったはず。それをせず森前総理の意を受けて、年度内にまた公共事業を増やし、それを国債増で埋めた」と追及。**あわせて、迫り来る米国のイラク攻撃予定を、日本は「いさめる立場」だと強調した。

ILO勧告受け、公務員法は出直せ 核心は労働基本権の協議開始に

(3/17 予算委) 又市議員は福田官房・坂口厚生労働・石原行革の各大臣に「**(ILO)条約は例外なく守るべし**」「**労働三権協議のテーブルを設けよ**」と迫った。官房長官は「誠実に遵守してきた」、石原大臣は「議論は否定しない。今後も職員団体と交渉...」と答弁。(政府は期日を4月末へと延ばし自民党野中委の了解を求めるが、公務員法改悪案提出の構えを捨てていな

片山総務相の選挙献金疑惑。 特例債という「合併アメ」は苦い！

(3/18 総務委) 片山大臣は選挙直前に自分の自民党支部の名で公共工事受注企業から献金を受けた。**自民党長崎県連の事件同様、公選法199条に触れる。**業者側は「選挙の年は増額」「陣中見舞いだ」と証言している...と又市議員が追及した。 合併特例債は、起債制限スレスレの自治体は借りられず「馬の鼻面のニンジン」だとA市長が言っている。しかも**7割は地方共同の返済義務**となり、私(又市)の試算では年1兆6800億円(=交付税財源の9%)を喰う。



街宣を行う又市議員
(右は社民党富山県連
合の横山真人代表)

イラク攻撃 米国への追従やめよ！ 又市議員が、テレビ・街頭で訴え

又市議員は、3月16日、NHK「日曜討論」に社民党を代表して、イラク問題についてテレビ討論を行った。又市議員は「**国連憲章第51条では、武力行使は 自国が攻撃されたときの自衛の場合、安理で決議があった場合に限っている。イラクは米国を攻撃していないし、安理の決議もない。明らかな国連憲章違反だ。日本はあくまで国連の場での平和解決を求めるべきだ**」と主張し、圧倒的な反対世論に背を向け、米国に追従する小泉内閣を批判した。

攻撃開始直後の21~24日には、富山県内3箇所街頭宣伝を行いながら、ブッシュ大統領宛ての抗議ハガキを配布し、運動への市民の参加を呼び掛けた。